

第5期決算公告

エクセルエイド少額短期保険株式会社

代表取締役 和田 敏文

第5期 平成22年度(平成23年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	[5,111]	保険契約準備金	[28,697]
現金	45	支払備金	20,063
預貯金	5,065	責任準備金	8,634
		再保険借	[2,657]
有形固定資産	[1,627]	その他負債	[13,003]
建物附属設備	1,278	代理店借	3,592
動 産	349	未払法人税等	145
(器具備品)	(266)	未払金	4,823
(コンピュータ機器)	(82)	未払費用	219
無形固定資産	[7,630]	仮受金	0
ソフトウェア	7,630	預り金	501
再保険貸	[1,785]	その他の負債	3,720
その他資産	[158,689]		
未収金	11,754	退職給付引当金	[1,630]
貯蔵品	3,748		
差入敷金	5,040		
保険業法第113条繰延資産	138,147		
その他の資産	0	負債の部合計	45,987
繰延税金資産	[138,520]	(純資産の部)	
供託金	[15,000]	資本金	[363,500]
		資本剰余金	[168,500]
		資本準備金	168,500
		利益剰余金	[△249,623]
		繰越利益剰余金	△249,623
		純資産の部合計	282,376
資産の部合計	328,364	負債及び純資産の部合計	328,364

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収入	160,663
保険引受収益	[160,627]
正味収入保険料	157,747
再保険収入	2,880
資産運用収益	[0]
預貯金利息	0
その他経常収益	[35]
経常費用	94,434
保険引受費用	[56,300]
保険金等支払金	50,125
損害調査費	879
再保険料	5,296
責任準備金等繰入額	[13,841]
支払備金繰入額	12,052
責任準備金等繰入額	1,789
資産運用費用	[0]
事業費	[161,172]
営業費	38,049
一般管理費	116,558
税金	1,019
減価償却費	4,393
退職給付引当金繰入額	1,150
その他経常費用	[24,292]
保険業法第113条繰延資産償却額	23,024
その他の経常費用	1,268
保険業法第113条繰延額	[△161,172]
経常利益	66,228
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	66,228
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	24,431
当期純利益	41,507

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

リース資産・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、適用初年度以降に開始したリース取引はありません。

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給与債務の見込額に基づき計上してあります。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①保険業法第 113 条繰延資産

保険業法第 272 条の 18 において準用する同法 113 条繰延資産への計上額及び償却額の計算は、定款第 42 条の規定に基づいて行っております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1 会計処理原則の変更（事業費の保険業法第 113 条の適用による変更）

平成 23 年 1 月 21 日開催の臨時株主総会で承認されました定款の一部変更により、定款第 42 条（事業費の償却方法）「当社は、保険業法第 113 条の定めにより、少額短期保険業に係る登録後の 4 事業年度と 5 事業年度の事業費に係る金額を貸借対照表の資産の部に計上し、当該計上した金額を 10 年以内に償却するものとする。」が、新設されました。

これに伴い、当期（平成 22 年度）と翌期（平成 23 年度）における事業費は、貸借対照表の資産の部に計上し、また、当該計上額は少額短期保険業に係る登録後 10 年（平成 28 年度）以内に償却することに会計処理が変更されました。

この結果、当期の事業費 161,172 千円は、損益計算書の経常費用から「保険業法第 113 条繰延額」として控除し、当該償却額 23,025 千円は「保険業法第 113

条繰延資産償却額」として計上しました。また、貸借対照表の資産の部に「保険業法第 113 条繰延資産」として、その差額 138,147 千円を計上しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ 138,147 千円増加しております。

2 表示方法の変更（損益計算書の表示科目の変更）

従来、一括表示していましたが「営業費及び一般管理費」を事業費の「営業費」と「一般管理費」に区分して、独立掲記する方法に変更しました。

前事業年度まで、保険引受費用に計上していた「諸手数料及び集金費」と営業費及び一般管理費に計上していた「広告費」を「営業費」として表示しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額・・・4,791 千円

2 繰延税金資産の発生原因別の内訳

繰越欠損金	127,465 千円
退職給付引当金	590
支払備金	7,264
責任準備金	3,126
その他	75
	<hr/>
	138,520 千円

3 リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、器具備品及びコンピュータ機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース物件の取得原価相当額等

当事業年度の末日における取得原価相当額	1,694 千円
当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	1,553 千円
当事業年度の末日における未経過リース料相当額	141 千円

(2) 未経過リース料の当事業年度の末日残高相当額

1 年内	141 千円
1 年超	0
	<hr/>
合計	141 千円

4 出再支払備金(再保険を付した部分に相当する支払備金)の金額・・・1,599 千円

5 出再責任準備金(再保険を付した部分に相当する責任準備金)の金額・・・505 千円

6 1株当たりの純資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,841円33銭

(注) 期末発行済株式数に基づいて算定しております。

IV. 損益計算書に関する注記

1 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

預貯金の受取利息	0千円
合計	0千円

2 1株当たり純利益の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,923円75銭

(注) 期中平均発行済株式数に基づいて算定しております。

3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額・・・1,599千円

4 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額・・・505千円

V. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年4月28日付で第三者割当による10,000千円の募集株式の発行を行い、資本金と資本準備金をそれぞれ5,000千円ずつ増加しております。その結果、当社の発行済株式総数は100株増加して、7,370株となっております。